

家計貯蓄率低下で求められること

理事研究員 荒巻浩明

「貯蓄好き」として世界的に注目されてきたわが国の家計貯蓄に変調が目立ってきた。最近公表された「家計の金融資産に関する世論調査」(金融広報中央委員会)では、04年の普通世帯一世帯当たりの金融資産保有残高が、01年以後4年連続減少し1052万円と89年(925万円)以来の水準まで低下した。これはマクロ統計の国民経済計算による家計貯蓄率が91年以降持続的に低下し、02年には6.2%と10年前(92年13.9%)の半分以上に落ち込んでいることとも符合する。家計の金融資産残高の減少につき世論調査では、「定期的な収入の減少」が最大の理由としているが、その背景にどんな事情があるのだろうか。

家計貯蓄を決定する要因として、経済学の理論では「ライフサイクル仮説」(若い時代に働いて所得を確保して貯蓄し、老後の生活に充当するという考え方)が有名である。最近のわが国の動きは、この「ライフサイクル仮説」で説明できる面が大きい。人口構成の高齢化が急速に進んで公的・企業年金が取り崩しに転じ、各種「家計調査」でも「高齢者の貯蓄取り崩しが年々顕著となってきた」ことが指摘されている。

それ以外にわが国の貯蓄率が欧米諸国に比べて高い理由として、社会保障制度の不備、住宅取得への指向、「貯蓄は美德」という伝統的な儉約精神等が挙げられていた。

しかし、高度成長の終焉から可処分所得の伸びが鈍化すると同時に、こうした貯蓄を巡る環境も大きく変化した。社会保障の面では、70年代からの老齢年金に加え2000年度から介護保険制度が導入され制度の整備が進んだ。住宅の保有率も上昇し、若い世代の金銭に対する感覚も変化してきた。この間、個人向け消費者金融の拡充や税制面での少額貯蓄優遇措置の見直しも貯蓄率低下に少なからず影響している。

先行き、最近の年金論議で社会保障制度への信頼が揺らぎ高い貯蓄を促す要因はあるが、家計の可処分所得が大きく増えることは期待できない。こうしたなか団塊世代の退職など急速な高齢化が進めば、貯蓄率がゼロに向かって一段と低下することは避けられない。

個人の金融資産残高1400兆円の存在を考えれば必ずしも悲観する必要はないが、これが取崩しに向う前に、これまでの金融のあり方に工夫が求められる。その1つは、金融サービスの効率化 特に家計向け金融サービス・チャンネルの多様化である。最近1~2年、金融機関による投信・保険商品の窓販急増、個人向けローン増加がみられるが、こうした金融リスクや分散投資を家計に普及させ、家計貯蓄を経済全体に効率的に振り向けることが重要である。もう1つは、最大の資金不足部門である国・地方を含めた公的部門の債務の削減である。郵政事業改革を契機に資金の入りの再検討が進められるが、これと併せて出口部分である特殊法人や地方公共団体などのあり方の徹底した見直しも必要である。

11月から1万円、5千円、千円の新しい紙幣が発行される。日銀の窓口から金融機関を通じて家計に届けられるこれらのお札が、貯蓄の形で日銀に戻るのか、消費活動を經由して日銀に戻るのか、その辿る経路が気になるところである。